

エネルギー使用合理化事業者支援補助金

平成25年度概算要求額 **500.0億円 (298.0億円)**
【うち特別重点要求300.0億円】

資源エネルギー庁
省エネルギー対策課
03-3501-9726

事業の内容

事業の概要・目的

- 事業者が計画した省エネルギーに係る取組のうち、「技術の先端性」、「省エネ効果」及び「費用対効果」を踏まえて政策的意義の高いものと認められる設備更新の費用について補助を行います。
- また、「先端的な設備・技術」等に対する導入補助に重点を置きます。
- 省エネ投資の一層の促進のため、中小企業等に対して重点的に支援を行うとともに、電力需給対策として、節電効果の高い事業に重点支援を行います。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



○補助対象者

全業種
設備等を設置・所有する事業者（法人格を有すること）

○補助率

- ① 単独事業 1/3以内
- ② 連携事業（※） 1/2以内

（※）コンビナート等における資本関係の異なる者同士の連携

事業イメージ

電解槽



ハイブリッド機関車



新型ターボ冷凍機



エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金

平成25年度概算要求額 17.0億円（15.1億円）

資源エネルギー庁
省エネルギー対策課
03-3501-9726

事業の内容

事業の概要・目的

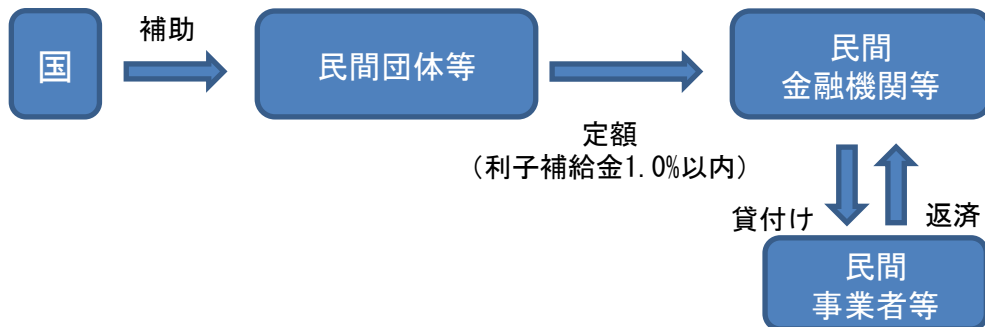
(1) 対象事業

東日本大震災の影響による、産業分野等における省エネルギー及び節電へのニーズの高まりにより省エネルギー設備への投資の拡大が見込まれるため、民間団体等を通じて、省エネルギー設備の導入やトップランナー機器の設置を行う事業者が民間金融機関等から融資を受ける際に低利とするため利子補給金の補助を行います。

(2) 補助対象者、補助率

民間金融機関等、定額（利子補給金1.0%以内）

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

○省エネルギー設備の導入



高効率ターボ冷凍機

○トップランナー機器の設置



トップランナー機器

エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金

平成25年度概算要求額 0.05億円(0.05億円)

資源エネルギー庁
省エネルギー対策課
03-3501-9726

事業の内容

事業の概要・目的

○ 特定高性能エネルギー消費設備等資金利子補給金

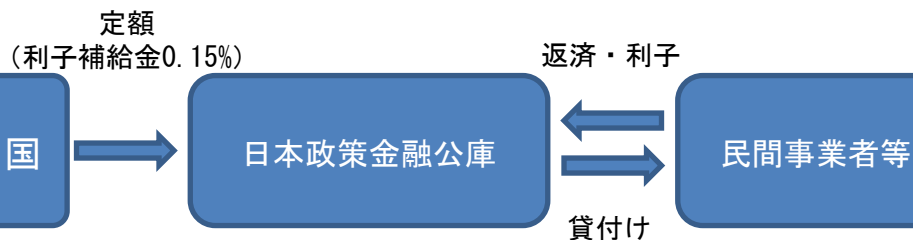
(1) 対象事業

中小企業が、省エネルギー効果の高い特定高性能エネルギー消費設備(高性能工業炉及び高性能ボイラー)を導入する場合に必要な資金の貸付けを行う金融機関に対して利子補給を行います。

(2) 補助対象者、利子補給率

日本政策金融公庫、0.15%

条件(対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ



〈高性能工業炉〉

融資対象設備

- ・ 高性能工業炉
- ・ 高性能ボイラー

住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化推進事業費補助金

平成25年度概算要求額 98.0億円（70.0億円）

資源エネルギー庁
省エネルギー対策課
03-3501-9726

事業の内容

事業の概要・目的

【ZEB実証事業】

○ZEB（※）の実現と普及拡大を目指し、かつ2020年までに新築公共建築物等においてZEB化を実現するため、ZEBの構成要素に資する高性能設備機器等を導入し、高い省エネルギー性能を実現する建築物に対し導入費用を補助します。

【ZEH支援事業】

○住宅の省エネ化を推進するため、ZEH（※）の普及促進を図り、中小工務店におけるゼロ・エネルギー住宅の取組み、高性能設備機器と制御機構等の組合せによる住宅のゼロエネ化に資する住宅システムの導入を支援します。

（経済産業省・国土交通省 共同事業）

※ZEB/ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル/ハウス）
：年間の一次エネルギー消費量がネットで概ねゼロとなる建築物/住宅

条件（対象者、対象行為、補助率等）

【ZEB実証事業】

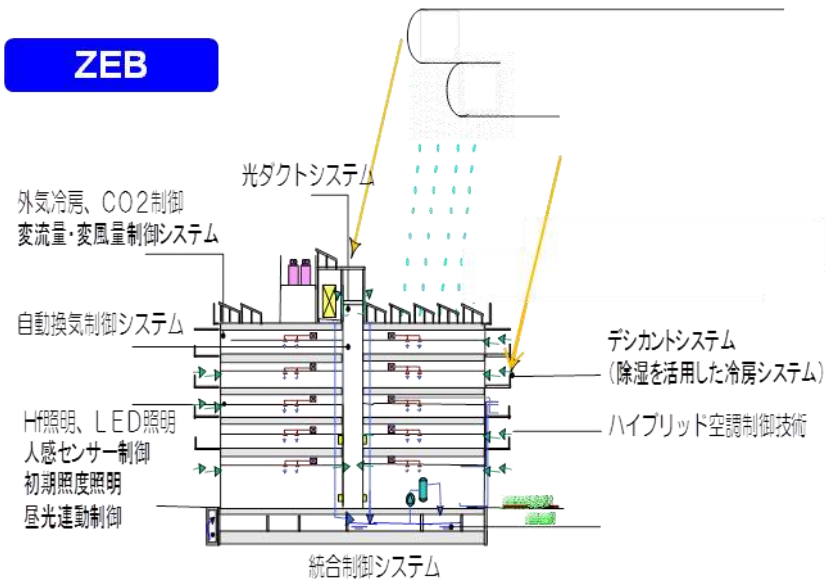


【ZEH支援事業】

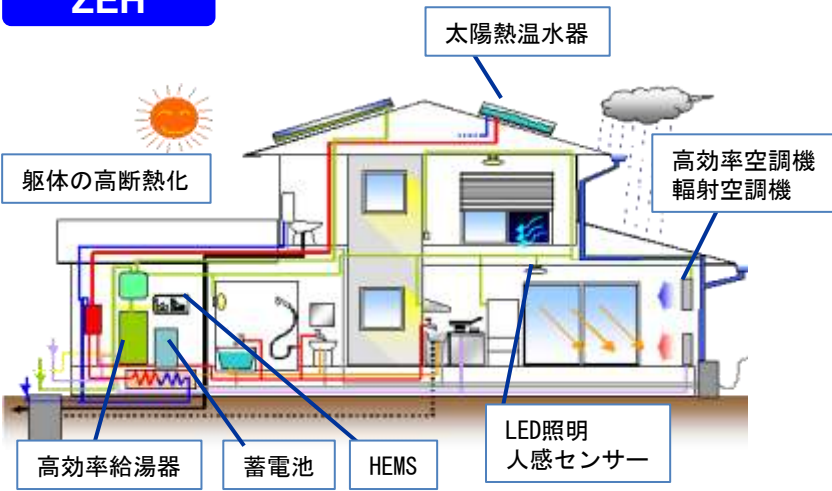


事業イメージ

ZEB



ZEH



省エネルギー対策導入促進事業費補助金

平成25年度概算要求額 7.0億円（6.0億円）

資源エネルギー庁
省エネルギー対策課
03-3501-9726

事業の内容

事業の概要・目的

○診断事業

中堅・中小事業者等に対し、省エネポテンシャル等の導出をはじめとした診断事業等を実施します。これにより、工場及びオフィスビル等における省エネルギーを促進します。

○講師派遣事業

地方公共団体等が参加費無料で開催する省エネ等に関する説明会やセミナー等に、省エネルギー及び節電の専門家を無料で派遣します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

○対象者

<診断事業>

工場及びオフィスビル等に対して、省エネルギー技術の導入の可能性の検討を含めた診断事業等を希望する中堅・中小事業者等

<講師派遣事業>

公的な組織、民間の業界団体、地方公共団体等

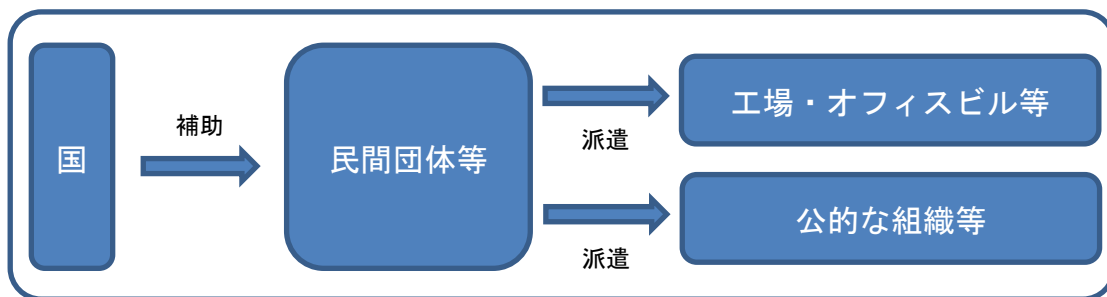
事業イメージ

省エネルギー対策導入指導事業



(省エネ診断の例)

- オフィスの空調の運用改善
- 工場の廃熱の有効利用 等



省エネ型ロジスティクス等推進事業費補助金

平成25年度概算要求額 32.0億円（新規）

資源I補償-庁省I補償-対策課
商務流通グループ 流通政策課
国土交通省総合政策局環境政策課
03-3501-9726（省エネ課）

事業の内容

事業の概要・目的

- 東日本大震災以降、省エネルギー対策の抜本的強化が必要となる中で、我が国の最終エネルギー消費の約2割を占める運輸部門の省エネルギー対策を進めることは重要です。
- 中でも、今後従前の施策だけでは十分に省エネルギー対策を図ることができない物流分野等について、物流効率化のための規制緩和や標準化などの先行事業を行い、その成果の展開により抜本的省エネルギー対策を進めます。
- 具体的には、荷主による省エネルギーに資する物流業務の効率化を進めます。
- また、荷主と貨物事業者が共同して行う省エネ型トラック運送事業に関する実証や革新的な省エネ型海上輸送システムに関する実証などを行い、これらに係る成果を省エネ法等に措置することで、成果を普及していきます。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国

補助（1/3、1/2）

事業者

事業イメージ

- 【荷主の物流効率化促進に資する先行事業の実証】
- 物流業務の自動化と拠点集約に特に資する物流設備の導入により、荷主における抜本的な物流効率化を支援。
- こうした過程の中で荷主の物流効率化に向けた取組を制約する要因を洗い出し、その改善を目指す。
- 【省エネ型トラック運送事業の実証による荷主と貨物事業者の連携】
- 実燃費改善のための省エネ型トラック運送の実証事業を行い、得られたデータを元に省エネ型の運送を行うトラック運送事業者の評価制度を構築。
- 荷主が省エネ型運送を行うトラック運送を選択できるようにし、将来的には省エネ法の判断基準を通じて、省エネ型の運送形態の普及定着を図り、トラック運送事業全体の省エネルギー化を目指す。
- 【革新的な省エネ型海上輸送システムの実証】
- 革新的な省エネルギー技術の導入により、船舶と運航システムの省エネ化・省CO2化を目指した実証事業を実施。
- 海上輸送システム全体としての省エネ・省CO2化効果を検証・公表するとともに、省エネ法の判断基準を通じて省エネ型の内航船の普及促進を図り、海上輸送事業全体の抜本的な省エネ化を図る。